東日本大震災が問いかけたもの

国土学アナリスト
大石久和
Hisakazu Ohishi

未曾有だとか想定外などという言葉が飛び交った東日本大震災から、早くも一年になる。はかばかしい復興過程をなかなか見せない被災地の様子に、わが国全体が憤りに近い気分を抱きながら、なぜこのような国になってしまったのだろうという自省の気持ちが、さらに気分を滅入るものにしている。

東日本大震災はいったいわれわれに何を問いかけたのだろうか。これを深く学んで今後に生かさない限り、犠牲になった方や遺族の方に申し訳がたたないのではないか。

①非常時モードの欠落

問いかけの第一は、何といっても非常時モードが欠けた国のままずっと戦後を過ごしてきたことであると考える。山本七平氏が「日本人は安全と水はタダだと考えている」と述べたのはずっと昔の話で、水はかなり前からタダとは考えなくなったが、安全についてはほとんど世界の常識の外にいるといってもいい状況が続いている。

安全については、国家の防衛に関するもの、日常生活の治安に関するもの、食の身体への影響に関するもの、地震や台風などの自然災害に関するもの、原子力の利用に関するものなどに分類されるが、そのいずれに対しても「正しい適切なスタンス」がとれているとはいい難いものがある。たとえば、安全保障についていえば、キッシンジャー氏はかなり昔、「日本人はバカだとしかいいようがない。私は彼らを相手にしない」という意味のことを述べたが、最近の沖縄をめぐる混乱を見ても、われわれが安全保障についての理解を高めてきたとはとてもいえない状況を露呈している。

食についても、食の連鎖による蓄積が問題のダイオキシンについてホウレンソウで大騒ぎしてみたり、BSEについても大変な金をかけて世界で唯一全頭検査を実施している有様だ。では自然を相手とする災害ではどうかといえばこれも残念なことになっている。

想定外の洪水にも崩壊してしまうことがないスーパー堤防や学校の耐震化施工が、震災直前に「仕分け」られたように、平常時の予算削減を優先して非常時への備えを怠ってきた。震災後には、千年に一度の災害を甘く見たのではないかといった批判があふれたが、千年どころか百年に一度ですら甘く見ていたのだ。

私が、中央公論に「脆弱国土を誰が守る」という論文を書き、大災害頻発国に暮らす覚悟を問いかけたのは阪神・淡路大震災の三年後一九九八年のことであった。しかし、その後も地域の安全につながる社会資本についても費用対効果分析ばかりが要求され、平常時の効用のみで事業を評価し続けてきたのである。

国土利用の計画面においても、リダンダンシー豊かなネットワークを求めてこなかったし、レジリエントな国土を追求してきたわけでもない。ストックとしてはじめて効果を発揮する社会資本を、その整備手法である「公共事業」というフローの言葉でしか評価しないままとなっている。

また、非常時にはボタン一つで起動する「常備法」がほとんど存在しない。今回の例でいえば、土地所有者の了解なく地域のガレキを一時保管させ、適地に被災者住宅を建てるなどといった「非常時には権力を集中して即決していく仕組み」をあらかじめ用意している常備法がないのである。発災後に生ずる種々の課題について、いちいち議会で臨時の特別措置を決めなければ対応できないようなことでは、時間との競争には勝てないのである。

世界の常識は「非常時の指揮には権力の集中が必要」というものだ。そしてその判断にはあとで権力を行使した者が責任をとればいいのである。権力行使によって生じた利害調整や紛争処理は、その後時間をかけて行っていけばいいのである。

これを利害の一致しないメンバーから構成される議会の合議制で乗り切ることはほとんど不可能だ。だから、選挙で選ばれてもいない広域連合の長が、他県の災害指揮を合議に基づいて行うことができるなど絵空事にすぎないのである。最近の各方面での議論を見ていると、きわめて残念なことに、この大災害からあまり学べていないことを実感するのである。

②首都圏・東京の覚悟

過去の事例によれば、東北と首都圏・関東の地震はかなりの連動性を持って発生してきた。近々に高い確率で東京直下を襲うとの予想もあるし、東海・東南海・南海の連動性も指摘されている。

いずれにせよ、東京・首都圏は必ず地震に見舞われるのである。そのとき、日本は世界の檜舞台から完全に消えていくのか、それとも多少の時間はかかっても再びアジアの大国としての地位を取り戻せるのか。今回の地震ほどその用意について問いかけたものはない。

また、地方都市の中心市街がシャッター街となり、地方の小村落のコミュニティの崩壊が進むのは、豊かさを求めて首都圏への移動が続くために生じているのだが、それは経済的に正しいことだからやむを得ないことだとしてきたのが、いままでの「平常時ばかりの、それも経済の視点からだけの論理」であった。

経済原則に優先する価値として地域の存続や国土の有効利用を据えて、過去世代から未来世代へと続く悠久の時間の流れのなかで、現世代としての責任を果たそうとするのか。そして、それによって大災害頻発国に生きるわれわれの暮らしをレジリエントなものにしていくことができるのか。それが「いまの日本人にできるか」と問われているのである。

首都圏・東京を大地震が襲ったときに、東京の壊滅をできるだけ小さなものにし、それが日本国の壊滅とならないための準備とは何か。首都圏に、リダンダンシー豊かな陸海空の交通システムは整備されているか。エネルギーと通信のシステムは、その用意があるか。首都圏・東京から、相当な距離を保った場所に、政治、金融、本社などの機能をバックアップできる態勢は整ったか。真剣で深い思索が必要だ。

天地大徳